

ゴールデンウィークも瞬く間に過ぎました。田植えが終わり、集落が湖に浮かぶ小島のように見えます。これもやがて緑の絨毯から黄金色に変わります。豊作をお祈りします。6月号は、先月号に引き続き、直近県議会での質疑内容を中心にお伝えします。

農業者の皆さんと共に“儲かる農業”を目指しましょう!!

新潟県議会議員 帆苅 謙治

一年で最も気候の良い4月、5月が終わり、やがて梅雨、本格的な夏を迎える。現在も新型コロナによる感染が高止まりしていますが、今後とも、感染対策を徹底しつつ経済も回していく必要があります。

県政便り6月号は、5月号に引き続き私が所属する産業経済委員会の直近定例会における「農産物対策」の質疑応答をお伝えします。質問者はいずれも帆苅謙治、答弁は県の関係部局です。



産業経済委員会での質疑の模様

分散の取組を農業者に周知し安定期生産を目指す。



田植えの終わった水田(5月中旬撮影)

質問 昨年の米の作況指数が96と全国最低となつた要因分析と反省を踏まえ、作況指數回復の方策を問う。

答弁 作柄やや不良の要因は、8月上旬の暴風による受粉不良、中旬からの低温、低日照と分析。こうした気象変動対策として、適時の施肥、水管理及び作期

質問 令和3年JA仮渡金が60kg当たり1,800円ダウントした。農家の減収はどうか。

答弁 県内産米の需要増から500円上乗せされたが、前年比1割程度の減収と考える。

質問 園芸作物への転換に適した圃場整備の内容を問う。

答弁 粘土質土壤では作付け前年にソルゴーを栽培して水はけのよい土壤に改善する。石灰肥料によるPH調整と併せて園芸作物適地推進を図る。

質問 耕畜連携(畜産排泄物による土壤改良)に関する県の支援を問う。

答弁 これまで1圃場に1回の散布に支援してきた。今後は複数回の散布に支援する。

答弁 令和3年度は過去最大の作付け転換を実現した。単年度では主食米の供給過多は避けられたため、民間在庫量はやや改善する見通し。もう一段の非主食米への転換を進める。

質問 発展途上国への食糧支援として備蓄米を活用し、しっかりとさばくことが米価下落の歯止めになると考える。在庫米を無くす県の取組姿勢を問う。

答弁 備蓄米の保管水準、米作り方に関して、農水省と議論を重ねて参りたい。

質問 県のスマート農業への取組を問う。

答弁 県として、人・農地プラン、農地中間管理機構を活用して機械化等を支援してきた。担い手農業者の一層の経営効率化を推進する。



紅白の美しいツツジ(5月中旬撮影)

やすだ瓦口ーデ 整備事業

令和3年度から3か年を掛け、「やすだ瓦口ーデ整備事業」が行われています。現在、「市道のグリーンベルトの設置」、「総合案内板・誘導標の設置・トイレ整備やモニュメント等の整備」が進行中です。

また、現在の安田瓦協同

組合事務所の裏手にあつた公園が撤去され、新たな室外

外、室内展示研修棟建設に向けた整地されました。



安田瓦屋外展示公園(令和3年3月撮影)



展示研修棟建設予定地(令和4年5月撮影)

市民の声

笠神中学校「ともつく会」に期待しています！

笠神中学校を愛する卒業生



thumbnail Tシャツポスター

笠中通心(2021年12月)

目にしました。母校が50周年を迎える事を知り、懐かしい気持ちになりました。更に50周年記念事業として笠神中学校生徒が考案するオリジナルハンバーガー作りや式典当日には歌手によるライブも計画されていました。

聞けば今回の実行委員会のメンバーは、「子どもも大人も育ち合い共に地

昨年10月頃、「笠神中学
校創立50周年記念Tシャ
ツ販売中！」のポスターを

見た。とにかくこのイベントが開催されるのを楽しみに待っていました。

とにかくこのイベントが開催されるのを楽しみに待っていました。

全市民、友と友、手を取り合い、阿賀野市活性！

けんじの勝手考

ウクライナ戦争は、政治的側面は別としても様々な問題を引き起こしており、その最たるもののが食糧危機です。ウクライナは日本の1.6倍ある国土面積の72%が肥沃な農地で、日本の12%とは比率、実面積でも大差です。ウクライナは小麦、トウモロコシの一大生産地で、ヨーロッパの穀倉」と称される世界有数の農産物輸出大国です。しかし現在、黒海に面したオデー

サがロシアの猛攻に晒され、輸出が困難な状況にあります。ところで、日本の食料自給率（力口リーベース）は37%です。鶏卵はほぼ自給できていると思われがちですが、飼料の多くを海外に依存しているため、実際の鶏卵自給率は12%しかありません。

日本は農地の多くはウクライナとは比較できないほど狭小で、かつ高低差があり生産効率ではとても敵わない地勢環境にあります。また、世界的にも、地球温暖化による異常気象が常態化して砂漠化が進行し、食料生産に赤信号が灯っています。

食料危機を契機として、各国とも自国民のために食料の買い込みをしどこからも輸入でき

阿賀野市が元気になる、提案・意見をお寄せ下さい。

特定の思想・主義の主張や、他者への非難や批判ではなく、あくまでも建設的な内容に限ります。文字数は400字以内です。

ほかりけんじ事務所
〒959-2221 阿賀野市保田 737-2
TEL:68-5441 FAX:68-5515
<http://www.hokaken.jp/>

活動動画を発信しています。
大勢の方から沢山の反響を頂いています。



質を持つ食材に加工する技術開発など、更なる利用拡大を進める必要があります。いずれにしても、海外との生産効率の格差を克服するには農業者の努力だけでは解決できません。国からの財政支援が必要になります。今後は、自国での地産地消に加え、都市から地方への人の流れを進める政策が待ったなしの段階にきていると考えます。

例えば、小麦と同じような性質を持つ食材に加工する技術開発など、更なる利用拡大を進めることで、友好国による「食料安全保障」の拡充・締結も必要でしょう。しかし基本的に食料自給率を高めなければなりません。そのような中、米だけは何とか自給率100%を超えているし輸出も可能です。食糧危機を前に、国民全体が米の消費についてもっと真剣に考えなければなりません。

◎「ほかりけんじ・県政便り」は、新聞折り込みでお届けします。